

## 外国人留学生のICT利用とコミュニケーション

## — 多文化共生とICTの課題 —

Use of ICT and Communication by International students in Japan

— Issues and Challenges in ICT for Multicultural Coexistence —

馬場真知子 (ばばまちこ Machiko Baba)<sup>1</sup>・福田豊 (ふくだゆたか Yutaka Fukuda)<sup>2</sup><sup>1</sup> 東京農工大学国際センター・<sup>2</sup> 電気通信大学大学院電気通信学研究科

[Abstract] Japan's low birthrate and aging population have been leading a number of foreign people to settle down in Japan. Registered foreign residents account for about 1.74% of the total population as of the end of 2008. This makes multicultural coexistence a big issue in many ways. Significant progress in ICT (Information & Communication Technology) actively promotes IT to public administration, so ICT is expected to solve various problems in multicultural coexistence. Researches have been conducted on how people use ICT and reported in various media including Information and Communications in Japan White Paper. However, most of them focus on the use by Japanese people, and few of them cover foreign residents settled down in Japan. The better and effective utilization of ICT to solve problems in multicultural coexistence requires us to know the actual ICT environment surrounding foreign residents in Japan. We focused on international students in Japan, who we believe epitomize the problems for the achievement of a multicultural coexistence society, and conducted a preliminary survey on the actual use of ICT among them. Based on the preliminary survey result, we conducted a web questionnaire survey and an interview on their ICT-based communication. As a result, we found that international students and Japanese students use ICT, particularly a mobile phone, differently, and that the difference affects international students on involvement in the local community, the number of close Japanese friend, the degree of satisfaction, etc. We thus have caught a glimpse of the use of ICT by international students in Japan and taken a cue for the utilization of ICT as a solution to achieve multicultural coexistence.

[キーワード] 多文化共生, ICT, 外国人留学生, ICT環境, コミュニケーションスタイル

## 1. 研究の背景

近年日本に定住する外国人が増加し、外国人登録者は2008年12月末で約220万人を越え、全人口の1.74%に達している。外国人登録者の国籍(出身地)数は190で、在留資格としての留学生は約14万人と増加傾向にある(法務省入国管理局2008)。国はこれらの外国人の増加について「多文化共生」という考え方を打ち出し、「国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことを意味する(総務省,2006)」としている。

地域や国の行政は、その効率とサービスの向上を目指してe-Japan戦略、u-Japan戦略などで行政のIT化を推進しており、多方面で住民サービスのIT化が進められている。しかし、これらIT化を推進する中で日本に在住する外国人のための配慮は行われているのだろうか。日本人のICTやその利用に関する調査は数多く行われている。しかし外国人に関しては、行政Webサイトで国際化を意識した外国語のページが多く見られものの、実際に日本に在住する外国人がどのようなICT環境にあり、これらの人々に対して、このような行政のIT化や、ICTそのものがどのように利活用できるのかの調査や検討はほとんどされていないのが実情である。今後ICTを多文化共生におけるさまざまな課題や問題のソリューションとして利活用するためには、まず、日本に在住する外国人のICT環境の実態を知ることが必須である。

本稿で取り上げる「留学生」に関しては、2008年7月に文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省の6省庁が「留学生30万人計画」を策定している。これによると2020年までに留学生の受け入れを30万人とする計画であり、卒業生が日本社会に定着し活躍できるように、産官学が連携して就職支援や、受け入れ、在留期間の見直しなど、社会全体で留学生の受け入れを推進するとしている。すなわち、これまでの単なる留学生受け入れと異なり、定住する可能性の高い人材として、または日本で働く高度な技術をもった

人材としてという視点が留学生の受け入れにおいて重視されるようになったといえる。しかし上述のように現時点では外国人のICT環境についての調査は極めて少なく、留学生のICT環境についての調査もほとんどみられない。

そこで本稿では、在住する外国人の一例として外国人留学生を対象に、ICT環境及びその使用について調査し分析を行う。

## 2. 研究の目的

本稿の目的は、多文化共生社会に向けての様々な課題のソリューションとして有効であると考えられるICTについて、これらの課題を縮図的に提示している日本に在住する外国人留学生を取り上げ、外国人留学生のICT環境について調査しその利用の実態を知り、日本人学生のそれと比較・分析することにある。これにより、ICTが外国人留学生のコミュニケーションツールとしてどのように使われているかを明らかにし、ICTが日本の多文化共生社会の実現に向けての果たす役割とその可能性の一端について考察する。

## 3. 研究方法

研究方法としては1. まず、日本に定住する外国人のICT環境と多文化共生に関する先行研究を調査する。この結果を踏まえて2. 外国人留学生（以下「留学生」）のICT環境や使用状況に関する予備調査として質問紙調査及び、聞き取り調査を実施する。比較のために日本人学生の調査も行うことで、日本に在住する外国人の傾向をある程度予測することが可能となるのではないかと考える。3. 予備調査の結果をもとに、Webアンケートによる調査を行い量的なデータを得る。4. さらに留学生に対する面接調査を行い、留学生のICT環境や使い方についての質的なデータを得る。5. これらのデータから日本に在住する外国人のICTの使用に関する分析を行う。

2. の質問紙調査及び4. の面接調査については、筆者らの所属大学で調査し、3. のWebアンケートについては、筆者らの大学だけでなく、近隣の大学及び国際交流協会などにも依頼し実施する。

## 4. 日本に定住する外国人のICT環境と多文化共生に関する研究

日本において多文化共生に関する研究は近年地方における外国人の増加に伴うさまざまな課題や問題を中心に急速に行われてきている。特に外国人の集住地域での労働、教育、福祉問題、国の入国管理法や移民政策など、地方から国へと広がりを見せている。

外国人とのコミュニケーションのための多言語・多文字ソフトの開発や翻訳ソフト、それらを用いたシステムの開発などの研究が進む一方で、ICT上でのコミュニケーションがどのように行われているかについての研究も盛んである。ICT上のコミュニケーションの特徴としては一般的には匿名性、蓄積的、参加の自由性、関係が水平的であることなどが挙げられている（宮田、2005）。また多文化共生における労働、教育などの緒問題を取り上げた研究も多く見られる。しかし、多文化共生とICTの関連についての研究は多くない。朴（2005）は千葉市のWebサイトについてアンケート調査を行い、外国人からみた行政のWebサイトに必要とされている内容や、在住する外国人の日本語力に見合ったサイトについて提言を行った。また馬場他（2009）は定住する外国人の視点から各都道府県の行政のWebサイトに必要とされる項目を抽出しその項目を用いて各Webサイトを評価した。

一方ICT環境に関しては、情報通信白書（総務省）や情報メディア白書（電通総研）インターネット白書やケータイ白書（インプレス R&D）など様々な統計報告がされているが、あくまでも日本人対象、もしくは外国人も含めた統計となっており、実際に日本に在住する外国人がどのようなICT環境にあるのかについて特化した調査はKDDI総研（2005）の調査がある程度である。これによると、外国人のICTの使用状況には、必要な情報・通信サービスにはコストをかけていること、インターネット利用者の93.1%がパソコンを主に利用していること等、日本人の場合インターネット利用がパソコン79.7%に対し、携帯電話・PHS等からの利用が58.0%ある点が、外国人の場合大きく異なる点であること等、いくつか日本人とは異なる特徴があることがわかっている。

ICTが多文化共生におけるさまざまな課題や問題のソリューションとしてどのように役立つのかを探るため

には、まず、日本に在住する外国人の ICT 環境の実態を知ることが必須である。しかし、その実態の把握については前述のように調査研究が進んでいない。本稿では、日本に在住している外国人の一例として大学等に留学している留学生を取り上げる。留学生とは、出入国管理及び難民認定法に定められている「留学」の在留資格で教育を受ける外国人学生のことであり、特別永住者が減少傾向にあるのに比べ日本人の配偶者等や永住者の配偶者等、一般永住者や定住している外国人在留資格の中では「永住者（一般永住者・22.2%）」「特別永住者(19.0%)」「定住者(11.7%)」「日本人の配偶者等（11.1%）」に次いで5番目に多い（6.2%）在留資格となっている（法務省入国管理局 2009）。「留学生 30 万人計画」の中で留学生の卒業・修了後日本社会に受け入れを推進することで日本社会のグローバル化を推進することも目指しており、現在 14 万人いる留学生を 10 年間で倍増し、定住化を進める計画であることから、ある一定期間日本に定住することが明らかである留学生の ICT 環境やその使い方を分析することは、現在だけでなく将来の多文化共生に対する ICT のもつ可能性を考察するための一例としても極めて重要である。

## 5. 予備調査（質問紙調査）

### 5. 1 質問紙調査の方法

予備調査として 2009 年 1 月に、東京農工大学に在学中の留学生及び日本人学生に対して質問紙法でアンケート調査を行った。東京農工大学の学生総数は 5,981 名のうち留学生が 415 名で全学生数の約 7%である。予備調査では、東京農工大学の学生に手渡しで、この学内の全留学生の約 10%にあたる 45 名に、また比較のために日本人学生 36 名にアンケートを配布し、回収した。質問紙はパソコン、携帯などの所有をはじめ ICT 環境とその使用に関する質問、言語使用の他、フェースシートとして、性別、年齢、滞日年数などについての内容とした。一部留学生には追跡聞き取り調査を行った。

### 5. 2 質問紙調査の結果

#### 5. 2. 1 質問紙調査の調査協力者

質問紙調査の結果の一部は馬場他（2009）で報告したが、質問紙の回収率は 100%で、留学生 45 名、日本人学生 36 名の質問紙を回収した。学生の属性について表 1 に示す。留学生の国籍は中国 26.7%、韓国、カンボジアが各 13.3%、ベトナムが 11.1%、フランス 4.4%の順でその他、インドネシア、マレーシア、タイ、イスラエル、メキシコなど 14 カ国に及ぶ。留学生の日本での滞在期間は 2008 年 10 月開講のコースの学生も含まれるため、2009 年 1 月時点半年以下と回答した学生が多かった（31%）が、平均すると約 20 ヶ月であった。回答者の日本語力については、ほとんどできない(1%)、挨拶程度しかできない(4.4%)、ひらがなが読める程度(13.3%)、漢字が少しわかる程度（24.4%）と、半数近くが初中級程度の学生（44.4%）であった。

居住については、東京農工大学の留学生に関する調査(2005)によると家族と同居している留学生は全体の 24%であったが、今回の調査で回答した留学生の 96%が単身であった。これに対して、日本人学生の 56%が何らかの形で家族と同居していた。

表 1 予備調査の対象学生

専攻	学年	留学生		日本人学生		計
		M	F	M	F	
農学系	学部	0	2	2	2	6
	大学院	11	5	10	0	26
工学系	学部	13	2	15	5	35
	大学院	4	2	1	0	7
その他	学部	2	1	0	0	3
	大学院	1	2	0	1	4
計		31	14	28	8	81

#### 5. 2. 2 パソコンについて

回答者が主に理系であるためかもしれないが、予備調査ではパソコンの所有については 100%で、留学生の

24.4%, 日本人学生の 63.9%が 2 台以上所有していた。KDDI(2005)の調査で在日外国人のパソコン所有率が 62.0%であったことと比較すると、所有率は高いが、これは KDDI の調査の対象者が 10 代から 60 代までの一般の外国人を対象としており留学生に限らない結果であること、この調査実施の 2003 年からすでに数年経ており、2005 年 3 月末の内閣府の消費動向調査で単身世帯、外国人世帯を除く一般世帯パソコン普及率が 64.6%だったのが、2008 年には 73.1%と高くなっていること、パソコンの価格低下などの要因があることが考えられる。このような様々な要因があるにしても、パソコンが現代の理系の学生にとっての必需品であることを示している。

使用している OS に関しては Windows が圧倒的多数で、日本人学生の Mac ユーザーはいなかった。パソコンスキルの自己評価は、上中下の 3 段階評価では留学生の 66.7%, 日本人学生の 58.8%が中程度と回答しているが、上と回答した学生は留学生が 26.7%で日本人学生の 19.4%よりやや高かった。回答者が理系の学部生や大学院生で情報系の学生がいることなども影響していると考えられる。

自宅以外でのパソコンの使用については、留学生の 77.8%, 日本人学生の 94.4%が大学や職場（アルバイト先など）で使用すると回答している。他にネットカフェ（留学生 20%, 日本人学生 8.3%）、友人宅（留学生 17.8%, 日本人学生 13.9%）でも使用していることから、外出先でもパソコンを使用していることがわかる。

### 5. 2. 3 携帯電話について

携帯電話は留学生の 1 名を除く全ての学生（留学生 97.8%, 日本人学生 100%）が所有していた。携帯電話を 2 台以上所有しているのは留学生で 11.1%, 日本人学生で 5.6%であった。携帯電話の所有率は前述の KDDI の調査で外国人の場合 72.1%であったことと比較するとかなり高いといえる。携帯電話の普及率が内閣府の消費動向調査(2005)によると 2003 年に 86.1%であったのが、2008 年に 95.0%になっていることから、学生のほとんどが携帯電話を所有していたことは当然といえる。携帯会社は留学生と日本人学生では大きく異なり、留学生にはソフトバンクが多く選ばれている（図 1）。日本人学生はドコモを筆頭に 3 社に分散していた。

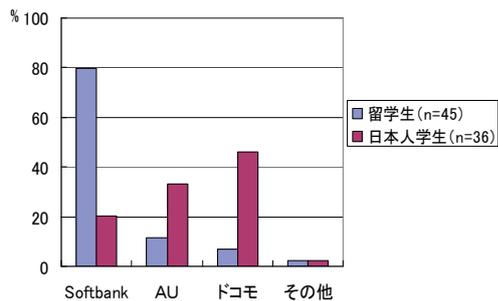


図 1 携帯電話会社

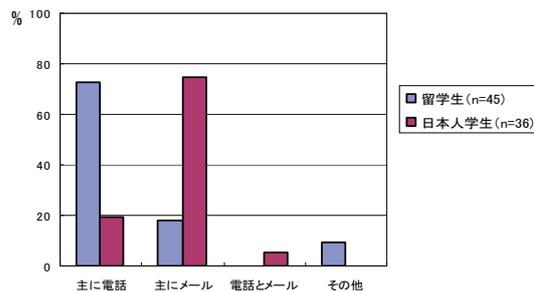


図 2 携帯電話の使用目的

携帯電話の料金体系は複雑でわかりにくいと言われているが、留学生への聞き取り調査によると、ソフトバンクを選ぶ理由はソフトバンク同士の電話の利用料金がある時間帯を除いて無料であること、そのために先輩の留学生や友人に勧められたことなどが挙げられた。

次に携帯電話の使用目的について図 2 に示した。特徴的なのは日本人学生が携帯電話を主にメールに使用しているのに対して、留学生は主に電話として使用していることである。これは KDDI(2005)の調査結果とも一致している。ケータイ白書(2009)によると、日本では携帯電話の販売奨励金が見直され、ワンセグ機能利用が全体の 35.8%(前年 17.5%)と大きく上昇し、ケータイ SNS 利用率が 10 代の女性では 42.2%に達するなど、携帯電話を電話としての機能以外に使用する傾向が進んでいる。これに比べると留学生の携帯電話の使用に関しては KDDI の調査の実施時期の 2003 年とあまり変わっていないことがわかった。

数年前までは、携帯メールは男性より女性の利用頻度が高い（橋元, 2001）との報告が多かったが、本調査では男女の差はなかった。

### 5. 2. 4 インターネット使用について

インターネット利用に関しては、留学生 1 名と日本人学生 1 名が使用しないと回答した以外は全員が利用していた。留学生 (87.0%)、日本人学生(83.3%)ともほとんどパソコンで利用していたが、KDDI の調査(2005)でも在日外国人の携帯電話からのインターネット利用は少ないことが示されていて、日本人のインターネット利用との大きな差のある部分であるとしている。しかし、今回の調査では携帯電話からのメール以外のインターネット利用は日本人学生の場合も少ないことがわかった。これについては聞き取り調査によると携帯電話からの使用料金の問題が大きいということであった。

インターネットの利用目的を見ると、ニュースを見る、メールを送受信するがそれぞれ 70%前後で、留学生、日本人学生とも多い。留学生と日本人学生で差があったのは、留学生がチャットを多く利用している点であった(留学生 51.1%、日本人学生 25.0%)。またニュースや生活情報を得るために利用という回答は留学生のほうがやや多い。これは聞き取り調査では、新聞購読している留学生がほとんどいないことと、日本では自国のニュースがあまり見られないことなどと関係していると考えられる。その他には論文検索や論文作成のための情報収集に使用すると回答する学生が多く、ショッピングについては留学生はゼロであった。これはネット上のショッピングはクレジットカード払いであることが多く、クレジットカードを持っていない、または持てないなどが主な理由であった。

次にインターネットを使用するときの主な使用言語についての回答を図3に示す。日本人学生は当然日本語が多いが、留学生の場合も一部日本語でインターネットを使用することがわかった。このインターネットの使用言語の違いは、同じことを調べても留学生と日本人学生とでは得る情報が違うことにもつながるのではないかと考えられる。

Web サイトのアクセスについて、よくアクセスするサイトを選択式で回答してもらった結果、留学生、日本人学生とも動画、音楽、SNS、ニュースサイトへのアクセスが 50%前後と多かった。日本人学生はゲーム(51.4%)、ショッピングへのアクセス(25.7%)が多かったのに比べ留学生の場合はゲームは 18.2%と少なく、ショッピングは全くなかった。留学生は都道府県、市役所、などのサイトへよくアクセスするとの回答が日本人学生より多く、日本人学生は地域の NPO や国際交流協会へのアクセスが全くなかったのに対し、留学生は 27.3%がアクセスすると回答していた。聞き取り調査でも、留学生は地域の国際交流団体等を通して地域とのつながりや活動に参加していることが多いことから、日本人学生よりもアクセス数が多くなっていることが考えられる。

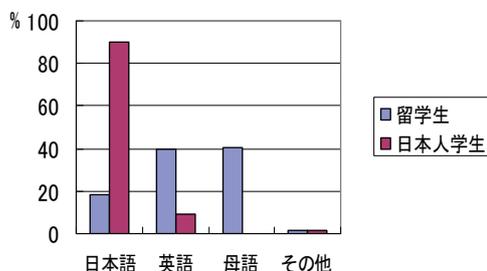


図3 インターネットの使用言語

## 5. 2. 5 予備調査の結果から

5. 2. 3 からわかるように、携帯電話の使用方法において、留学生と日本人学生では大きな差があることがわかった。2001 年時点のアンケート調査で三宅(2001)は、日本人大学生がケータイの音声通話とメールの使い分けについて、音声通話は比較的用件があるときに、友人・家族に対して頻繁に使うという結果を示しているが、今回の調査では日本人学生は携帯電話を携帯メールとして多く使用するようになってきていることがわかった。しかも、2001 年時点で音声通話とメールの使い分けの基準の意識調査ではメールは「安いから・タダなので」使うといった経済的な理由が最も多かったという。今回調査した留学生同士は無料であることを大きな理由として電話でのコミュニケーションという手段を多くとっている。すなわち、2001 年時点と異なり、無料の電話があるにもかかわらず、日本人学生はこれらを利用せずに携帯メールを多用している。これは結果的に日本人学生とは電話でのコミュニケーションをとっていないとも考えられる。このコミュニケーションスタイルの違いは、日本

に在住している外国人という環境下での様々な事情から、日本人とは異なる使用状況が生まれていると考えられる。

これらの日本に在住する留学生の ICT によるコミュニケーションスタイルの違いについて、特定の大学の留学生という偏りを排除するために Web アンケートを実施することとした。

## 6. Web アンケートについて

### 6. 1 Web アンケート調査の方法

5. の予備調査の結果から、留学生と日本人学生の ICT の使用に関して差があることが予測されたので、そこに着目して Web アンケートを作成した。Web アンケートは、メールと紙で協力を依頼する案内文を送付した。依頼先は、予備調査より広くデータを集めるために地域の国際交流協会 2 箇所、教員を通じて 4 つの大学、著者ら大学の学生 10 名（中国、韓国、ネパール、ブラジル、ベトナム等）に依頼した。いずれも回答するだけではなく、知り合いにも紹介してもらうよう依頼し、回答者の中から抽選で図書券を送付する旨明記した。アップの期間は 2009 年 6 月 15 日から 7 月 21 日までの約 5 週間とした。

質問項目は、英語と日本語で作成し、言語を選択してから回答できるように設計した。パソコンの所有を前提として、メールの使用頻度、インターネットの使用に関する頻度、内容等のパソコン使用に関する内容の他、Web コミュニティと Face to Face(FtF) コミュニティへの参加やそれに伴うトラブルについて、さらに日本人との関わりを知るために親しい日本人数、地域イベントへの参加について、現在の生活への満足度、Web に対する信頼度などを 5 件法か 7 件法で回答してもらった。基本事項として、国籍、年齢、性別、学歴、語学力、職業なども回答してもらった。

### 6. 2 Web アンケートの結果

Web アンケートは日本語での回答は 103、英語での回答は 63、計 166 回答が得られたが、最後まで回答していないなどの欠損値のあった回答を除き、内訳は以下ようになった（表 2）。本稿では、このうちの外国人の学生（留学生）のデータ以外を排除して分析を行う。

表 2 アンケート回答者の内訳

	外国人	日本人	計
学生	97	29	126
学生以外	12	25	37
計	109	54	163

回答者のうち留学生 97 名の年齢と性別を表 3 に示す。

表 3 留学生の年齢と性別

年齢	F	M	計
10 代	1	0	1
20 代前半	19	30	49
20 代後半	13	18	31
30 代	7	8	15
40 代	0	1	1
計	40	57	97

回答者の国籍では中国が最も多く 28.9%、モンゴル 10.3%、ミャンマー 9.3%、ネパール、インドネシアが 6.2%、韓国が 5.2%、メキシコ、ブラジルが 4.1%、ベトナム、タイ、台湾、マレーシア、バングラデシュが 2.1%と続き 30 カ国を数えた。文部科学省(2009)の調査では、平成 20 年 5 月時点で全国の大学、専門学校などに在籍している

留学生の国籍は、中国が18.1%、韓国が9.4%、台湾4.1%、ベトナム2.3%、マレーシア、タイが1.8%、米国1.6%、インドネシア、バングラデシュが1.4%、ネパールが1.2%と続く。本調査の回答者の国籍のバラエティはこれをあ  
 る程度反映していると言える。

回答者の滞日期間は3年未満の合計が約60%であった。日本語力については、日本語能力試験1級程度が30%、  
 2級程度が20%程度と半数が日本語能力試験2級以上であり、あいさつ程度しかできないという学生も9%いた。

パソコンメール、携帯メール両方ともを使わないとした回答者はゼロであった。予備調査では、携帯メールの  
 使用は非常に少ないという結果であったが、本調査でも、携帯メールを全く使わないが18.6%で、パソコンと携  
 帯メールが50%:50%とした回答者から携帯メール100%とした回答者までの合計をみても27.8%と少なかった。

パソコンと携帯メールの主な使用目的については、橋元他（2000）などの調査を参考に、項目を選び選択肢を  
 作成したが、その結果を図4に示す。

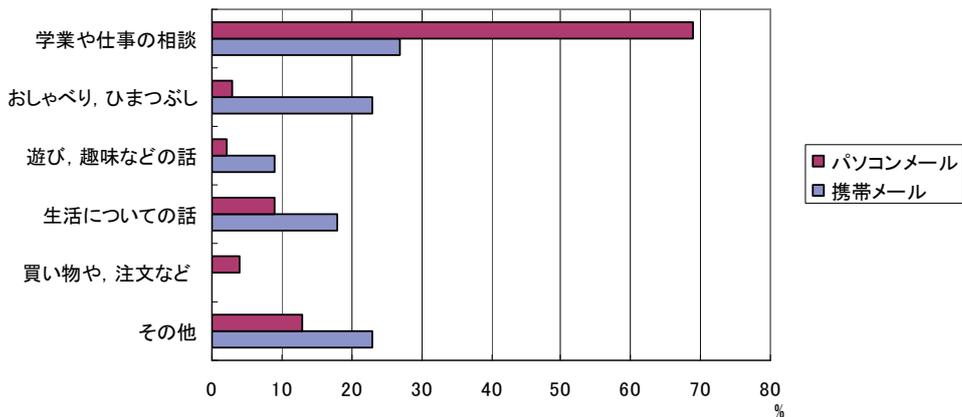


図4 パソコンと携帯メールの使用目的

今回のWebアンケートでは有意に男女差のある回答はなかった。数年前の日本人の調査データではパソコン  
 の使用は男性が多いこと（橋元，2001）や携帯メールは女性が多い（宮田，2001）などの結果が見られること  
 もあり、総務省の調査（2007）でも例えば日本人の携帯メールの使用について、特に20代女性が突出して使用  
 しているなどの差がみられたが、本稿の留学生の場合では差がなかった。

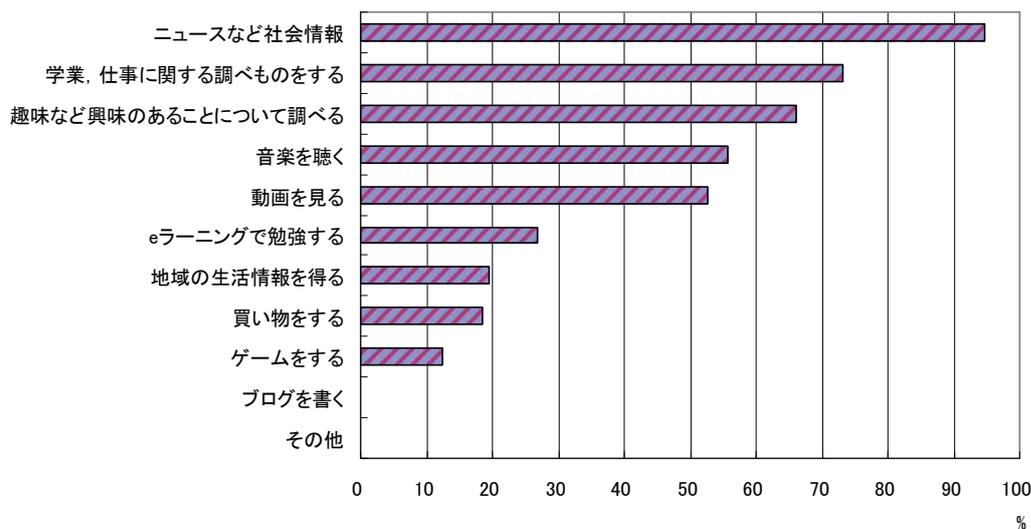


図5 インターネットの使用目的（複数回答）

パソコンメールは学業やアルバイトなどの仕事に使うことが圧倒的に多いが、携帯はおしゃべり、ひまつぶし、生活についての話など比較的平均的に使われていることがわかる。5. の予備調査の結果同様、全体としてあまり使用されていない。また、パソコンメールでも携帯メールでも買い物などは少なかった。

インターネットの使用目的について図5に示す。予備調査でも「ニュースを見る」が70%程度と非常に多かったが、この調査では94.8%と非常に高い値を示した。ブログを書くという回答は全くなかった。

生活に必要な情報を主にどこから入手しているかという質問については、留学生の場合は友だちや先輩からというのが圧倒的に多く(61.1%)、Webサイトから探すは27.7%で、うち行政Webサイトの利用は4.4%と少ないことがわかった。図5を見ても、地域の生活情報をインターネットから得るとするのは19.6%であった。他にわずかではあるが、近所の人に教えてもらう(3.3%)、市役所などで教えてもらう(2.2%)もあった。留学生がいる学校という環境では周囲の人々からの情報が豊富でWebサイトに頼らなくても十分に得られる環境にあることが予想できる。

次にWebコミュニティに参加していると回答した58%の留学生が、どのようなコミュニティに参加しているのかという質問に複数回答してもらった結果を図6に示す。

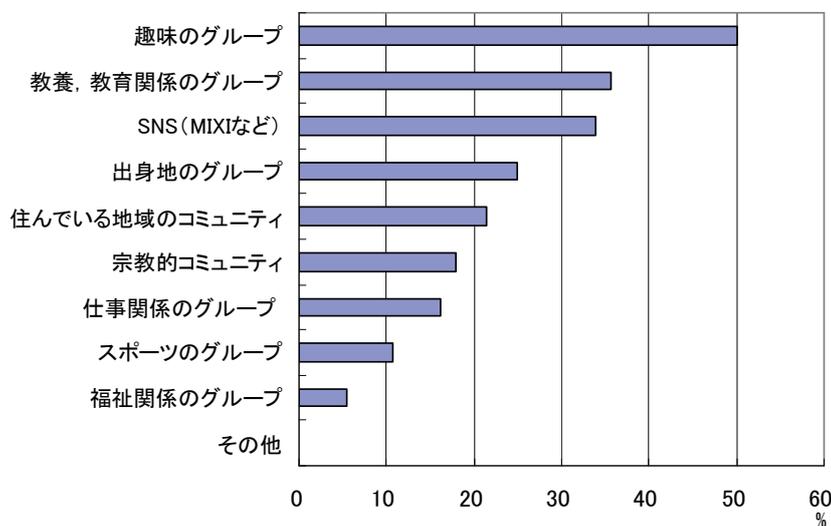


図6 参加しているWebコミュニティの種類(複数回答)

ここでは、趣味のグループが半数あったが、留学生であるため教養や教育関係のグループへの参加が多かった。また出身地(出身国)のグループへの参加も多かった。また、地域のコミュニティへの参加も見られた。

アンケートの結果から共分散構造分析を行った結果を図7に示す。この結果5%水準で有意である推定値(標準化推定値)が得られた。適合度指標はGFI=.949, AGFI=.899, CFI=.929, RMSEA=.051であり、十分な適合を示した。図中「つきあい」としたWeb参加とFtF参加とは、Webコミュニティへの参加(種類については図6参照)、またFtFコミュニティへの参加の割合について質問したものである。WebコミュニティとFtFコミュニティについては、相関が高く、メールの送受信や携帯メールの使用がつきあいを高めることがわかる。FtFコミュニティに関して、参加していると回答した者のうち、その種類を複数回答で問うた結果では、趣味のグループ(45.0%)、教養・教育関係のグループ(35.0%)、地域のコミュニティ(32.5%)、出身地・出身国のグループ(27.5%)、仕事関係のグループ(25.0%)、宗教的コミュニティ(25.0%)などとなっている。「日本人数」とは特に親しくしている日本人の人数について、「地域参加」とは地域のイベントなどの活動への参加について、「満足」とは日本での生活について満足しているかどうかを問うた結果である。

日本人が特徴的に使用している携帯メールに関して、留学生の場合は日本語力がある程度関係し、その携帯メールとメール受信等の使用頻度などICTの使用が、特にWebコミュニティへの参加やFtFコミュニティへの参加に関係し、そのことで、地域イベントへの参加や親しい日本人数が増えて、日本での生活への満足度が高くなるということがうかがえる。しかし、実際の留学生の携帯メール使用はあまり多くないことから、ICTの使用がコ

コミュニティ参加というつきあいに広がるのが少なく、個人的な地域イベントへの参加数や親しい日本人数もあまり増加せず、満足度も高まらないことが予想される。そこで、実際の留学生のICTの使用の実態やコミュニティへの参加などについて明らかにして、Web 調査データの少なさや偏りを補完する方法として、留学生への面接調査を実施した。

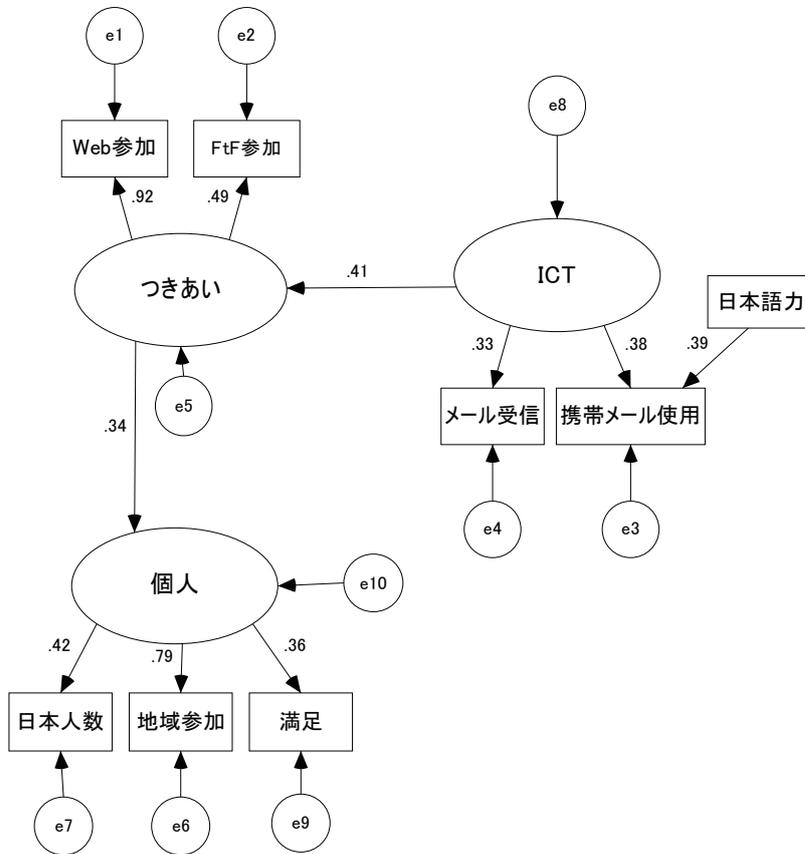


図7 Web アンケートの共分散構造分析 (AMOS17.0による) カイ2乗値(自由度) = 22.451 (18)

## 7. 面接調査について

### 7.1 面接調査の方法

5. の予備調査結果をもとに、留学生のICTの使用状況について、6. のWeb アンケートを補完する形で、特にコミュニケーションスタイルの違いに着目して半構造化面接調査を行った。調査は2009年6月から7月にかけて、東京農工大学、電気通信大学の学生に対して実施した。調査協力者は、2008年5月現在の出身国(地域)別留学生数で58.8%を占める中国、次いで多い15.2%の韓国の留学生(日本学生支援機構, 2008)を対象とすることとし、滞日年数の長さによって1年前後と5年前後以上の各男女1名ずつ(ただし、韓国の女子学生で滞日期間の長い学生は協力が得られなかったため)計7名選び協力してもらった。また、非漢字圏の学生を1名参考のために面接を実施した。面接は筆者の研究室で一人1時間程度、許可をとって録音し、文字化して分析に供した。内容は質問紙と同様の言語使用、ICT環境と利用状況などに関する項目の他、日本での生活の満足度、地域との関わり、Web情報に関する信頼などにも触れた。

### 7.2 面接調査の結果

#### 7.2.1 面接調査の調査協力者

2009年5月~6月に以下の東京農工大学及び電気通信大学の以下の留学生8名に対して面接調査を実施した。

使用言語は日本語でいずれの学生も日本語力は中上級から超級<sup>(注2)</sup>である。

表4 面接調査の調査協力者

No.	国籍	性別	滞日期間 (2009. 6)	学年	年齢	日本語力	専攻分野	備考
S1	中国	F	0年7ヶ月	修士2年	24	中上級	文学	1年で帰国予定
S2	中国	M	1年6ヶ月	修士1年	26	中上級	社会学	
S3	中国	F	8年2ヶ月	修士1年	39	上級	植物学	日本で進学希望
S4	中国	M	6年6ヶ月	修士2年	25	上級	情報工学	日本で就職内定
S5	韓国	F	0年2ヶ月	学部1年	19	超級	生命工学	
S6	韓国	M	0年8ヶ月	学部1年	19	中上級	機械工学	
S7	韓国	M	4年6ヶ月	学部4年	27	超級	情報工学	進学予定
S8	イスラエル	M	3年6ヶ月	学部3年	26	中上級	電気工学	

## 7. 2. 2データの概要

録音したデータは文字化した。文字化についてはザトラウスキー(1993)が用いている Levinson(1983)の表記方法に修正を加えた記号等を参照に修正し用いた。基本的には話者が変わるたびに改行し、話者の発話に重なる小声の積極的な機能をもたないあいづちは( )に入れて発話中のもっとも近いと思われる場所に挿入した。ただし、はっきりした機能を持ったあいづちは改行し、データごとに番号を付した。データの録音時間については、面接の導入部、収束部について一部録音していないものもあり、その部分の文字化はしていないが、調査協力者と面接者の文字化した行数の合計と文字数の合計は表3の通りである。以下で引用したデータの日本語について文法的な誤りは修正せず音声データのままとしてある。

表5 データの詳細

No.	録音時間	全行数	全文字数
S1	54分	693	14,971
S2	79分	914	21,026
S3	62分	542	17,160
S4	54分	665	14,456
S5	64分	700	19,996
S6	60分	768	17,078
S7	59分	693	18,715
S8	98分	947	26,120

## 7. 2. 3パソコンメールと携帯メールについて

予備調査及びWeb調査で、留学生と日本人学生の携帯の使い方に大きな違いがあることがわかった。6.2Webアンケートの結果で示したように、実際留学生は携帯メールはあまり使っていなかったが、この理由を明らかにするために、面接調査のデータの中からこの点について分析を行った。

橋元他(2000)は対人コミュニケーション手段の選択を規定する要因として、言語行為、話しの中身、対人的要素、メディア特性の四つを挙げている。本稿の調査でもパソコンメールと携帯メールは相手や話しの内容によって使い分けられているのがわかる。

来日してまだ1年半のS2は、基本的にパソコンメールなどもあまり使わず、直接会ったり、電話したいという。

<S2のデータから>

343-S2:携帯メール使います?

344-I: あー使います。

345-S2: どれくらい、一日何通くらい出しますか?

346-S2: 僕は直接電話の方が好きだから、

347-I: あー電話が好き、

348-S2: はい、一日は、3つ?くらい。

S6 も同様にパソコンメールは先生に、携帯メールは友達に、さらに親しければ電話でも使い分けている。北村 (2006) によると対人コミュニケーション手段の選択について日本人大学生の場合も、携帯メールでの意思伝達は相手に失礼な印象を与えやすいという認識を持っているという。

<S6 のデータから>

368-S6: 先生には、パソコンメールを使います。

369-I: パソコンメール。これなんで、携帯メールじゃないの?

370-S6: なんか、僕には、パソコンメールが丁寧?携帯で送るとなんか、ちょっと、  
(…略)

377-I: 友達に相談したい事が (友達に?) 出来ました。どうしますか?

378-S6: 携帯メールで。

379-I: 友達に?

380-S6: 親しいなら、電話もやるんですけど。

これらのことから、図4に示した携帯メールとパソコンメールの使用目的について、学業や仕事の相談についてパソコンメールを多用するという結果であったが、特に留学生から教員には携帯メールではなくパソコンメールを多く使っていることが予想できる。

辻他 (2006) によると日本人大学生の場合「友だちづくり」「趣味・関心事の情報交換」の手段として携帯メールは高く位置づけられているという。日本人学生にとってコミュニケーションのツールとして重要な役割を果たしている携帯メールだが、来日間もない学生はあまり使用していない。

しかし、特例として以下に示す S7 のように滞日期間が長くなり、人間関係が変化してくると携帯メールを活用してくるようである。S7 は、来日当初通っていた日本語学校での日本人以外の同国人や外国人との友人関係を中心とした人間関係だったのが、滞日期間が長くなるにつれ、同国人が帰国などでつきあいが減り、研究室を中心とした日本人とのつきあいが増えた。これにより、携帯メールの使用頻度が上がっているという。

<S7 のデータから>

157-I: 携帯の使い方を教えてください。

158-S7: 彼女との電話しか使わないですね、自分は。

159-I: 彼女との電話。

160-S7: あっちょっと待って下さい。最近ちょっと増えて、彼女と電話、であと研究室からのメールのやり取り、

161-I: 研究室ね。

162-S7: あの、研究室というか、メールがやっぱ携帯のメールが楽だなという思いなんで、

163-I: 最近使い始めた?

164-S7: うん。普通のパソコンだと、それ確認できない時があったんじゃないですか?パソコンないと。でも携帯だとどこでも確認ができるんです。

図7では、日本語の使用が携帯メールの使用を促すことが示唆されたが、日本語力だけでなく日本人との人間関係が増えたことから携帯メールの使用が増えたことがわかる。

S3 は大学院生で実験などで忙しくて日本人の友達もできないというが、特に携帯メールでは日本語とアルファベットしか打てないという機能的な問題から携帯メールを使わないと説明する。これは図7ではわからなかった要因と言える。

<S3 のデータから>

33-S3: 私の場合にはたぶんどちらかというと、そうですね、電話の方が多いんでしょうか。メールよりか、あの中国  
人同士ではもうほぼ電話なんですよ。日本人とは、そうですね、ほぼメールでしょうかね。

34-I: それ面白いですね、中国人同士が電話で、日本人とだったら、それはなぜ。

35-S3: そうですね、たぶん、私達は外国人じゃないですか、なんで、打つのもめんどくさいなんですよ、打つのもめんどくさいし、時間もかかるし、なんで、すぐやるの、やり易いのは、電話なんです。

36-I: その、中国語で、あっそうか、外国語として日本語でメールを中国人に打つのがめんどくさいってこと?

37-S3: そうですね、それもあつし、なんて言いますか、とにかく打つのがめんどくさいですね。

S6 はパソコンメールと携帯メールの使い分けについて、韓国でも日本と同様の使い分けをしていたという。

<S6 のデータから>

437-I: 国で携帯のメールっていうのを、たくさん使っていました?

438-S6: 韓国の携帯はメールっていうのはなくて、

439-I: あっそうなんですか。

440-S6: 番号でえっと、チャットみたいなんですけど、100字以内に書いて送る、ムンチャ<sup>(註4)</sup> っていうんですけど。文字ですけど。そういう、プログラムがあって、それでは、たくさん使っていました。1ヶ月に1000個ぐらい、普通には。まあ彼女いたり、彼女いるとかそういう人だったら、3000個使ったりするんですけど。1通送るのに、100字なんだけど、短いけど。

(…略)

461-I: なるほど、これは、あのどんな人に、友達とですか？友達とか彼女？

462-S6: 友達だけです。先生には・・・しない。

やっぱり、先生には、やっぱりパソコンメールで。

S6 は、ムンチャが1回3円ぐらいと安いので、お小遣いの範囲でよく使用していたという。日本人に比べてあまり多いとは言えないが日本でも1日5通ぐらいは携帯メールを使用している。日本では友達とは電話することも多いという。これは先輩から紹介されてやはりソフトバンクを使っているの、電話が無料の時間帯で使うことが多いという。

日本人の場合、橋元(2001)は、若年層に限定すると(1)携帯メールの利用者において、音声通話より、携帯メールの利用頻度のほうが高く、(2)携帯メールとパソコンメールによるインターネットの並行的利用者において携帯メールの発信頻度が高いことを示している。しかし本稿の調査では留学生の場合(1)に関しては逆であることがわかった。また、『インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2003』ではPCメールを送る相手として「ふだんあまり会わない友人」が最も多いのに対して、携帯メールは「ふだんよく会う友人」が最も多いという。

本稿の調査を通して、留学生は携帯メールは友達とのおしゃべりや簡単な連絡に使用するというのは前述の調査と同様の結果だが、パソコンメールは教師への連絡などフォーマルな内容に対して使用することがわかった。

<S4のデータから>

497-I: えっと今、親しい友達が何人かいるでしょう？

498-S4: はい。

499-I: そういう人達に何か相談したい事があったりとか、話したい事があったりとかいう時はどうしますか？一番、電話しますか？会いに行きますか？

500-S4: 電話。

501-I: 電話。で、それは同じ国の人達だったら、電話？

502-S4: 電話。

503-I: 電話ね、で、日本人だったらどうします？日本人の、でもそんなに親しい人はいないんだ

504-S4: ないですね

505-I: あっそうか、正直だな。でも、研究室の人とは、だから携帯メールではちょっと。

506-S4: そうですね、携帯メールか電話。

507-I: そうか、そんなに親しくないの残念ですね。それから先生とかだったら？

508-S4: うーん、あの、なんかパソコンのメール、PCメール。

509-I: で、それが何で研究生の友達だったら、携帯メールなのに先生だったらパソコンメールなんですか？

510-S4: あーそうですね、やっぱりなんか近い関係は携帯で使いたいですね。

留学生の多くが携帯を電話として使用している理由として、友達に携帯メールを日本語で打つのが面倒であること、また電話が無料の時間帯は電話を使い、有料の時間帯はメールにすることも多いという使い分けをしていることがわかった。

パソコンメールについては、全員、母国にいる家族や友人とすることもありますが、母語の文字化けなどが面倒なので用事があるときしか使わないという。そのかわりもっぱらメッセージャーなどでチャットをしているという。S6も同様に、メッセージャーの使用が増え、パソコンメールはしなくなったという。

<S6のデータから>

24-S6: メッセージャーで、まあ、話す時はメッセージャーで、だいたい話しますから、メールはあまり使わなくなっただけです。

以上のように、日本人学生が多く使用している携帯メールについて留学生は、図7で示したような日本語力の影響もあるが、用件によってパソコンメールと使い分けをしていること、人間関係の変化によってその使い方が変化してくることなどがわかった。

次に、ICTが多文化共生にどのような使われ方をしているのかを知るために、図7で示したような、留学生が日本人や日本人コミュニティと接触している場面に焦点をあて、ICTとの関連について分析を行った。

## 7. 2. 4Web コミュニティと FtF (Face to Face) コミュニティへの参加

A. Blanchard (2004) で Web 上のコミュニティのメンバーが FtF でどのように振る舞うかについてソーシャルキャピタル<sup>(注6)</sup>に関連づけて述べているが、人間関係を支えるコミュニティとの関わりにおいては、FtF が基本でその補完として Web を使用していることが多く見られた。修士課程に在学中の学生はいずれも忙しいことを理由に、友達とのつきあいが少ないと言うが、学部生はサークルなどでのつきあが多いようである。

S5 は日本の芸能人の Web 上のファンサイトで知り合った韓国人、日本人との交流が多い。

<S5 のデータから>

131-S5: はい、サイワールド<sup>(注5)</sup> っていうのがあるんですよ。それが一人ずつミニホームページが作れるようになっていて、でそれを、別にそのホームページを使わなくても、人のホームページが見れるから、なんか、ブログみたいな形式かもしれない。

132-I: でそれは、検索とかして友達が探せる?

133-S5: で、実名制なので、オフラインの人とよくつきあうために使います。

134-I: このオフラインの人とつきあうっていうのは、つまりどういうことですか?

135-S5: みんな一緒に遊んで、帰って写真とか掲載するじゃないですか、あーこんなことあったんだとかおしゃべりをしたり、あと自分の日記とか、だからその個人的に本当にわかっている人だけわかるような、そういう空間を作るというか

FtF でのつきあいに Web を補完的に使用するという関係は短期留学生の S1 にも見られる。S1 は日本人の友人はいないが、地域の日本語教室への FtF の参加を Web サイトで確認したり、写真を見たりしている。

<S1 のデータから>

368-S1: \*\*町のある日本語の教室に(うんうん)参加します。

369-I: それはウェブ上じゃなくてね。(はい) 実際にね。

370-S1: でも、これは、ブロック? ブロックがあります。

(・・・略)

377-I: で、このブログにいくと何が見られます?

378-S1: 例えば、この日本語教室が行った花見(はいはい)などの写真とか、参加する人の感想などもあります。

S1 の場合は先輩と一緒に日本語教室にいったのがきっかけで、Web サイトも見に行くようになり、そこでの新たな情報を得て、また日本語教室に参加するというサイクルになっている。また、そのコミュニティ自体の存在を Web 上で探してコンタクトしたのがきっかけで新たなコミュニティに参加したというケースもあり、Web 上の情報を手がかりに S5, S6 は趣味のコミュニティを見つけ、S8 は親しい日本人と出会い、それが来日のきっかけとなったという。ただし、S6 は情報は得たもののその後 FtF だけで Web を補完的に使用しないという。韓国は日本より IT 化が進んでいることもあり、S6 の場合は小学生の時からメールを多用していて、現在はむしろダンスサークルで知り合った日本人学生やバンドの活動 (FtF コミュニティ) への参加に魅力を感じており、Web コミュニティへの参加やメールやチャットなどの使用も多くないという。

<S6 のデータから>

319-I 趣味で知らない人とチャットしたりする?

320-S6 いや、(しない) しないです。

321-I それから、mixi みたいなソーシャルネットワークサービスは?

322-S6 してないです。

322-I してない、ブログとか、プロフとかも作ってない?

322-S6 はい、めんどくさくて。

これに比べ滞り期間の長い中国人の S3, S4 は来日前には携帯電話やパソコンの使用経験がないため、来日後にこれらの ICT ツールを初めて手にしており、彼らの場合大学院生で時間がないということもあるが、携帯電話やメールの使用に関しては全体に少なく、特に S3 は「面倒くさい」という表現で積極的に使用したくないと説明している。人とのコミュニケーションの基本は「会って話すこと」だと考えているようである。

## 8. 結論及び考察

今回の調査では留学生、日本人学生ともパソコン、携帯電話はほぼ 100%の所有率であった。インターネットもほぼ全員が使用しており、メールも留学生、日本人学生で差はあるものの活用している。この結果は今回の調査の結果であり、他の留学生や、定住する外国人一般に敷衍することはできないが、ICT を多文化共生におけ

る問題のソリューションツールとして活用するための基礎資料の一部とすることは可能だと考える。

### 8. 1 携帯電話の機能的側面

日本の携帯電話はガラパゴス化しているといわれ、世界各国とは異なる独特の進化をしていると言われるが、現在、韓国でも中国でも携帯メールについては日本と類似のサービスが行われており、母国で日常的に使用していた留学生も多い。もちろん日本への滞在期間が長い場合、学生によっては来日前の母国では携帯電話自体を持っていなかったというケースもある。しかし、例えば母国で携帯メールを使っていたという学生も、来日後は携帯を主に電話として使用するなど、母国での使用形態と異なっていることも多かった。

留学生の場合、携帯電話は電話、即ち同期的といえるオーラルコミュニケーションの手段として主に用いているのに対して、日本人学生は携帯電話を主にメールとして、即ち非同期型のコミュニケーションの手段として用いていた。携帯電話会社の選定に関しても、留学生がソフトバンクを選ぶ理由を聞き取り調査したところ、第一が電話の使用料がソフトバンク同士では無料であることが大きいということから携帯電話を電話として使用することを考えての選択であるといえる。また電話を利用し、携帯メールを利用しないもう一つの理由としては、母語以外、例えば日本語や英語で携帯メールを打たなければならないこと、さらに同国人相手に日本語でメールを書くことが面倒であるなどの理由も挙げられた。

この携帯電話やメールによるコミュニケーションスタイルの違いは、留学生のコミュニケーションの相手として、日本人の友人が少ないことも理由の一つとして挙げられる。このことは少なくとも、本稿で面接調査を行った留学生については、日本人の友人が多いと回答したのが、1名だけであったことから推察できる。日本人学生が携帯メール(ケータイコミュニケーション)でのコミュニケーションを重視しているのにもかかわらず、様々な理由から携帯メールを使いこなしていない留学生とはコミュニケーションもとりにくく、なかなか親しさが深まらないということも考えられる。換言すれば、日本の若者が携帯端末によるメールなどテキストベースのコミュニケーション(ケータイコミュニケーション)への依存を深めている一方で、同じ携帯端末が、日本語力が十分でない留学生にとっては使い勝手が悪い等の理由から、ケータイコミュニケーションへの参加への障壁となっているともいえる。すなわち、ICTの発展が日本人学生と留学生が共生するための問題解決に役立つというより、逆に問題を生成してしまう危険となる側面があることがわかった。しかし、一方図7に示したように、もし留学生が携帯メールを使えるようになれば、つき合いが広がり、親しい日本人が増え、留学生自身の満足度が高まる可能性が明らかになったことから、日本人のICT、特に携帯メールの使用の特徴を留学生にも知らしめることで、日本人とのコミュニケーションを円滑に行う可能性が高まると言える。

### 8. 2 日本語力と携帯メール

携帯メールは日本語(もしくは英語)での入力が前提であるため、ある程度の日本語力などが必要とされる。同じ留学生といっても学部生と大学院生を比べると、忙しさを理由として友達を作る時間がないと説明する大学院生と比べ、学部生の場合はサークルやアルバイトなどをきっかけに日本人とのつきあいが広がっており、それに伴い携帯メールなどの使い方も変化している。図7からもわかるように、この携帯メールを気軽に入力できる程度の日本語力という点を考えると、一般に学部生として留学する場合、大学院生として留学する場合に比べてかなり高度な日本語力が必要であることから、学部生は入学当初からある程度高い日本語力を備えていることが多い。つまり、留学生の中でも学部生は積極的にサークル活動などに参加できるだけの日本語力を備えていると言え、この日本語力が FtF だけでなく、携帯メールなども含めた円滑な人間関係の構築に役立っていることが考えられる。また、IT化が日本より進んでいた韓国で、幼少期からパソコンなどに慣れ親しんできた学生が、むしろ FtF コミュニティに興味をもち積極的に参加していることが観察され、日本人とのこのような関わりが日本での生活を充実したものにしていくという。7. 2. 3で述べたように、携帯メールの使用については、日本語力だけでなく、様々な要因が関係していることも考えられるが、Web アンケート結果からわかるように、日本語能力検定2級以上と日本語力が高い留学生は半数だけであり、かなりの留学生が高度な日本語力を持っていないこともあり、日本人と外国人とのコミュニケーションにおける言語のバリアについては FtF の場面だけでなく、ICT上においても課題であると言える。

### 8. 3 コミュニケーションスタイルなど

日本の携帯電話はコミュニケーションツールとしてだけでなく、さらに多機能になり進化している。ICT上でのコミュニケーションの特徴については研究が進んでおり、ICTの使用についての国際比較ではWIP(The

World Internet Project) の調査などがあるが、日本人と日本に在住している外国人の ICT 上でのコミュニケーションスタイルの違いについては今後の大きな研究課題となるであろう。8. 1 で述べたように、日本の携帯電話の特殊な発展が日本人のテキストベースの CMC (Computer-Mediated Communication) に拍車をかける結果になっており、その結果が日本人と外国人との ICT 上でのコミュニケーションにおいては、大きな障壁となることが予想された。日本が多くの外国人を受け入れ始め、国内の国際化(「内なる国際化」)が求められている現在、この携帯電話などの特殊な発展の傾向を、多文化共生に向けて見直すことも必要であろう。すでに技術的には携帯メールの多言語化などが始まっているが、この障壁の解決にむけても ICT のもつ可能性が期待される場所である。しかし、その技術的機能が十分活かされるようにするためには、技術だけでなく ICT 上のコミュニケーションスタイルの違いも考慮することが、重要であり、ICT を多文化共生社会に向けて活用するときには留意しなければならない点であるといえる。

最後にこれら携帯メールの使用などに関するコミュニケーションスタイルの違いは国籍、民族などの違いというより、日本に在住している外国人という環境下で、経済的な事情や同国人または、同じ留学生同士の外国人と親しくなっているという事情、また日本語という言語的な障壁から、日本人とは異なる使用状況が生まれていると考えられるため、さらなる調査が必要である。

本稿で調査した留学生は年齢も若く、滞在目的も学業・研究と社会人とは異なるため、多文化共生を考える上では、ごく限られた情報でしかない。また、本稿では留学生の国籍その他による違いについて検証するだけのデータ数ではなかったため、今後は市民として生活している外国人を対象とした国籍別の調査の必要があると考える。

(注1)ニューカマーというのは、歴史的経緯を背景に日本に移住してきた「在日外国人」に対して1970年代以降に日本にやってきた人たちのことを指す。

(注2)日本語力は、日本語能力検定、OPI (Oral Proficiency Interview) 等の基準を参考に筆者が判定。

(注3)中国の携帯メール：短信 (SMS) で1回70文字まで

(注4)韓国の携帯メールにあたるメールサービス「文字 (ムンチャ) で、携帯電話保有者の95%近くが利用しているという。参考：韓国旅行 KONEST

[http://www.konest.com/data/korean\\_life\\_detail.html?no=2319](http://www.konest.com/data/korean_life_detail.html?no=2319)

(注5)サイワールド：2009年8月21日付けで終了 <http://jp.cyworld.com/>

(注6)ソーシャルキャピタル：社会関係資本。ソーシャルキャピタルには様々な定義があるが一般にはR.パットナムの定義による「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークなどといった社会組織の特徴」が広く知られている (内閣府2003)。

## 参考文献

- 1) A. Blanchard(2004)The Effects of Dispersed Virtual Communities on Face-to-Face Social Capital, Marleen Huysman and Volker Wulf(2004)"SOCIAL CAPITAL AND INFORMATION
- 2) Levinson, Stephen C.(1983)Pragmatics,Cambridge: Cambridge University Press
- 3) 足立由美・高田茂樹・雄山真弓・松本和雄(2003)関西学院大学教育学科研究年報, 第29号, pp.7-14
- 4) インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2003(2004), 通信総合研究所
- 5) 北村智(2006)要求の伝達における対人コミュニケーション手段の選択, 日本社会情報学研究, Vol.11,No.1,pp.49-61
- 6) KDDI 総研(2005)在日外国人のインターネット利用動向, KDDI 総研 R&A, 6月号
- 7) ザトラウスキーP.(1993)日本語の談話の構造分析—勧誘のストラテジーの考察、くろしお出版
- 8) 総務省(2006)『多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生に向けて—』
- 9) 総務省(2007)『我が国の社会生活における ICT 利用に関する調査報告書』
- 10) 総務省(2009)『情報通信白書』  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h21/pdf/index.html>, 2009.9.6
- 11) 辻大介(2006)つながりの不安と携帯メール, 関西大学社会学部紀要, 第37巻第2号,pp.43-52
- 12) 電通総研(2009)『情報メディア白書2009』

- 13) 東京農工大学留学生センター(2005)平成 17 年度東京農工大学留学生アンケート調査報告書
- 14) 内閣府「消費動向調査」, <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html>, 2009.9.6
- 15) 馬場真知子・福田豊(2009)日本に在住する外国人の ICT 利用-多文化共生と ICT-, 日本社会情報学会大会予稿集, pp.118-121
- 16) 馬場真知子・福田豊(2008)外国人支援から見た地方自治体の Web サイト-多文化共生と ICT-, 日本社会情報学会学会誌, 21 巻 1 号, pp.5-17
- 17)橋元良明, 石井謙一, 中村功, 是永論, 辻大介, 森康俊(2000)携帯電話を中心とする通信メディア利用に関する調査研究, 東京大学社会情報研究所研究紀要 14, pp.83-192
- 18)橋元良明(2001)携帯メールの利用実態と使われ方, 日本語学, Vol.20, pp.23-31
- 19)法務省入国管理局(2008)平成 20 年度末現在における外国人登録者統計について, <http://www.moj.go.jp/PRESS/090710-1/090710-1.html>, 2009.8.14
- 20)三宅和子(2001)ポケベルからケータイ・メールへ, 日本語学, Vol.20,pp.6-22
- 21)モバイルコンテンツ・フォーラム(2008)『ケータイ白書 2009』インプレス R&D
- 22)文部科学省高等教育局学生支援課留学生交流室 (留学生 30 万人計画)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/07/08080109.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm), 2009.9.6
- 23) 文部科学省(2009)我が国の留学生制度の概要-受け入れ及び派遣-  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2010/01/13/1288626\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/01/13/1288626_1.pdf)  
2010.02.11
- 24)宮田加久子(2001)携帯電話利用と対人関係 年齢と性別の視点から, 研究所年報, 明治学院大学社会学部附属研究所, pp.65-80
- 25)宮田加久子(2005)『きずなをつなぐメディアネットワーク時代の社会関係資本』、NTT 出版
- 26)山脇啓造(2002) : 多文化共生社会の形成に向けて, 『明治大学社会科学研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ』 No.J-2002-5,pp. 1-16
- 27)独立行政法人日本学生支援機構 ; 日本への留学  
[http://www.jasso.go.jp/study\\_j/documents/sgtj2009chap05\\_j.pdf](http://www.jasso.go.jp/study_j/documents/sgtj2009chap05_j.pdf), 2009.9.6